

原水協活動 FAX News

発行:原水爆禁止日本協議会

電話03 5842 6031 FAX03 5842 6033

URL <http://www.antiatom.org/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2008年6月27日 No.59

G8サミットー日本政府へ核廃絶の役割求め 自治体意見書決議あいつぐ 高知

高知県原水協は平和行進のなかで全自治体にたいし、「G8サミットにおいて核兵器廃絶の課題を議題とするよう」政府に求める意見書決議を要請していました。その結果6月26日現在、県都・高知市をはじめ、須崎市、土佐清水市、四万十市、越知町、佐川町、本山町、土佐町の4市4町議会で意見書決議が採択されました。須崎市の意見書では、「膨大な核兵器を持つ国々が、自らの保有や配備を不問に付し、正当化し続けるなら核兵器の廃絶は実現しないばかりか、他の国が新たに核兵器を開発する『拡散』の危機に対してもこれをとどめる道義的根拠はいっさい失われる」とのべ、「今回のサミットが意義ある結果を生み出すよう、唯一の被爆国政府として核兵器廃絶の課題を議題として話し合われるよう求めます」と強調しています。

原子力空母母港化撤回を求め外務省要請 日本原水協、神奈川原水協など



日本原水協、神奈川県原水協、県原子力空母配備阻止闘争本部など7団体は6月26日、外務省を訪ね、火災事故をおこした原子力空母ジョージ・ワシントンの配備撤回を求め要請行動をおこない、高村外相あての要請書を手渡しました。外務省から

は、有馬裕・北米局安全保障条約課首席事務官が対応しました。

片野憲二闘争本部長らが、今回の火災を「ボヤ(小火)」としている政府の認識について、現地への調査団派遣、米側のマンガ本配布への見解をただし、配備撤回を求め要請。これにたいし有馬氏は、「ボヤ」ではなく「火災」であった。「アメリカを信頼している」「強固な日米同盟がある」ことを理由に、独自の調査活動はしない。「まんが本」配布は横須賀市民に理解を深めてもらう広報活動として政府として支持しているなどと回答。

議論のなかで、横須賀市議会が住民投票条例を否決した際(5/16)、世論を無視できず、安全面での慎重さを求める全会一致決議を採択していることを、担当者が知らなかった問題が新たに明らかになりました。市民や議会の動きがどうあれ、ひたすら原子力空母配備をすすめようとする卑屈な姿勢が浮き彫りになりました。7・13全国大集会の成功がいっそう重要となっています。

中国四川省大地震、ミャンマーサイクロン被災者への救援募金届け

5月にあいついだ中国・四川省での大地震、ミャンマーのサイクロン被害にたいし、この間日本原水協は、各県原水協、加盟団体を通じ、被災者への「救援募金」運動をよびかけていました。

6月26日、高草木博事務局長が、中国大使館と日本ユニセフ協会を訪ね、それぞれ寄せられた「募金」とともに日本原水協からの「救援募金」を届けました。